

数野 昌三 教授



退職にあたって（御礼）

札幌近郊の前任校から実践女子大学人間社会学部人間社会学科に着任しましたのが2005年4月。それから19年間、大変お世話になりました。退職にあたり紀要の場を拝借し、思い出と御礼を申し上げたいと思います。

当時、新任教員として着任されたのは、「ジェンダー論」、「経済学」、「会計学」、「企業論」の各ご担当者、そして「法律学」担当数野の5名でした。女子大学において初めて教鞭を執る小生にとり「法律学」の授業や「演習」では、逆単身生活をしていたこともあり、Yシャツの汚れ、そして特定方向の学生へ視線を向けないよう十分配慮し、理解しやすくをモットーに授業を実施していました。

とくに「演習Ⅱ」では、人間社会学部人間社会学科の1学部1学科であったため、基礎ゼミでは、複数教員から指導を受けること、また数多くの学生同士触れ合いコミュニケーションを図ることを目的としていたため、セメスターごとに担当教員とゼミ生が入れ替わりました。そのような中で、当初3名ずつにグループ分けし、女性の年代別に応じた「女性に関する法律」につき発表・質疑応答を実施していました。そして、今年度で終了する仙石原の実習所において合宿も実施しました。現在基礎ゼミでは、受講生にテーマを選定してもらい、レジュメ・パワポを併用し、問題点を抽出、対策について発表、質疑応答というスタイルで行っています。それに加えディベートも実施しました。

「演習Ⅲ」では、東京商工会議所主催の「ビジネス実務法務検定試験3級」合格を目指し、輪読しながら過去問に取り組んでいます。本学学生に少しでも自信を付けてもらいたい一心で実施して

います。専門ゼミでは、いつも元気に挨拶すること、反省や感謝を忘れず、向上心をもって励むよう話しています。また教室を離れ、「裁判傍聴」やゼミコンパを実施し、ゼミ生相互間の親睦を深めることもできました。

「演習Ⅳ」では、当然のことながら、4年間の勉学の集大成である卒業論文作成に向け指導を実施しています。近年は、同性婚、選択的夫婦別姓などの家族法に関するもの、労働法関係に関するテーマが多数を占めています。現4年生は、コロナ関係で教室を離れることができませんでしたが、後期にコンパを実施することができ、教員を含め、ゼミ生同士親睦を深めることができ、ホット一息できました。

ところで、数野ゼミ7期生の内の1名が、宅地建物取引士（宅建士）の資格を取得後、2017年から2018年にかけて、法学部と異なる人間社会学部出身者が司法書士試験に合格後、認定司法書士の資格を取得しました。司法書士試験の合格率は4%程度です。実践女子大学出身者では初めてのことと思われ、小生、そして人間社会学部にとっても大きな誉れとなることでしょう。

さて、19年間の在任期間中、人間社会学科主任2期4年、現代社会学科主任1期2年の6年間の内、小生が両学科専任教員採用人事および昇任人事に関して選考主任として審査報告書を作成した先生方は11名いらっしゃいました。とくに審査内容がほとんど専門外の科目であったため、多数の審査委員の先生方からご尽力を頂戴し、審査報告書を作成し、承認を得ることができましたこと、誠に有難うございました。感謝申し上げます。

19年間、先生方からのご厚情、熱意に支えられ過ごして参ることができました。重ねまして御礼申し上げます。有難うございました。

最後になりましたが、事務職員の皆様、助手の皆様方にも大変お世話になり誠に有難うございました。御礼申し上げます。

略歴

1953年 東京都荒川区生まれ

1977年 中央大学法学部法律学科卒業

1979年 東洋大学大学院法学研究科私法学専攻（修士課程）修了（法学修士）

1982年 東洋大学大学院法学研究科私法学専攻（博士後期課程）単位取得満期退学

1980年 中央大学通信教育部（法学部）インストラクター

1984年 産能短期大学通信教育課程非常勤講師

1986年 中央大学連絡校群馬法律専門学校法律科専任講師・（1989年）助教授・（1994年）教授

1989年 群馬大学教養部非常勤講師

2000年 東京情報大学経営情報学部情報文化学科非常勤講師

2001年 道都大学経営学部経営学科助教授

2005年 実践女子大学人間社会学部人間社会学科教授

2015年 実践女子大学人間社会学部現代社会学科教授

主な共著・論文等

1984 年 『民法の解説』（物権法）一橋出版

1989 年 『住まいと法律』（相隣関係法の解説）一橋出版

1996 年 「目論見書責任」『ドイツ企業法判例の展開』日本比較法研究所叢書 中央大学出版部

2003 年 「手形の善意取得と除権判決の関係に関する一考察」法学新法・中央大学法学会

2021 年 「高齢者の預貯金払戻しに係る旧民法 478 条による免責—東京高裁令和元年 12 月 18 日判決」人間社会学部紀要第 17 集

2022 年 「預金の払戻しに関して旧民法 478 条による免責が認められた事例 —東京地判令和 2 年 6 月 9 日」人間社会学部紀要第 18 集